



清水 勉

奈良県議会議員

清水 勉 議会報告



平成30年 秋号

<平成30年度所属委員会>

常任委員会:建設委員会委員長/特別委員会:産業基盤強化推進特別委員会委員

会派：**日本維新の会**が主導した改革

テコの原理で

奈良県議会「日本維新の会」は下記の4名



松尾 勇臣
吉野郡区



清水 勉
北葛城郡区



佐藤 光紀
生駒市



中川 崇
奈良市・山辺郡

議員報酬 1割削減!

約1億4千万円の
削減効果

議員定数 44→43

平成31年4月
統一地方選挙
から

平成30年9月定例議会で「政務活動費1/3削減条例案を提出」→ 否決!

内容は、現行月額、会派2万円/人月+個人28万円を決算の実態に合わせて、会派2万円/人月+個人18万円とし、月額で議員一人当たり10万円を削減(1期4年で約2億円) することで、不足する県単独事業に充当されることを願うものでした。

「地域が主役!」

奈良県を元気にするためには、地域の元気が必要です。年々、子どもの数が減り、高齢化が進んでいく課題解決も、地域が自分たちで対応策を考えることが大切です。北葛城郡内の王寺町、上牧町、河合町、広陵町の人口減少は大問題! 大阪のベッドタウンとして造成された団地も急速な高齢化が進んでいます。

人口減少に立ち向かうため広域での連携施策の構築が必要!

「地方議員年金復活反対!」

自民案は、地方議員を地方公務員共済組合法上の「職員」とみなして厚生年金を受給できるようにし、保険料は自治体と議員が折半する案です。「政治家の厚遇・優遇でしかない!」と日本維新の会は、**断固反対**しています。地方議員のなり手不足の解消策との考え方は、議論のすり替えであり、公職選挙法を改正する等して議員の居住要件を緩和するなどの対策で(間口が広がり) 議員のなり手は増加する筈です。(旧制度の議員年金受給者の年金負担は続いています。)

「負担を強いる前に!」物事には、必ず順序があります。

平成31年10月には、現行消費税8%から10%に引き上げが行われます。生活用品などには軽減税率の一部導入検討がされていますが、「その前にやるべきことがある!」と言い続けているのが日本維新の会です。国会議員の議員定数は削減されること無く、参議院議員の定数は増えてしまいました!

増税の前に「やるべきことがある!」と訴えているのが「日本維新の会」です。消費税は、全ての国民が負担する税であり低所得者層ほど負担率が上がってしまいます。

「大阪府北部地震に義援金」

平成28年3月に、人事院勧告を根拠に地方議会議員の期末手当も引き上げられ、以降、毎年引き上げが繰り返されています。日本維新の会会派は、受け取り拒否を続けて法務局に供託を行い、その供託金を義援金として大阪府へ。

義援金額は150万円



平成30年7月10日 松井知事と